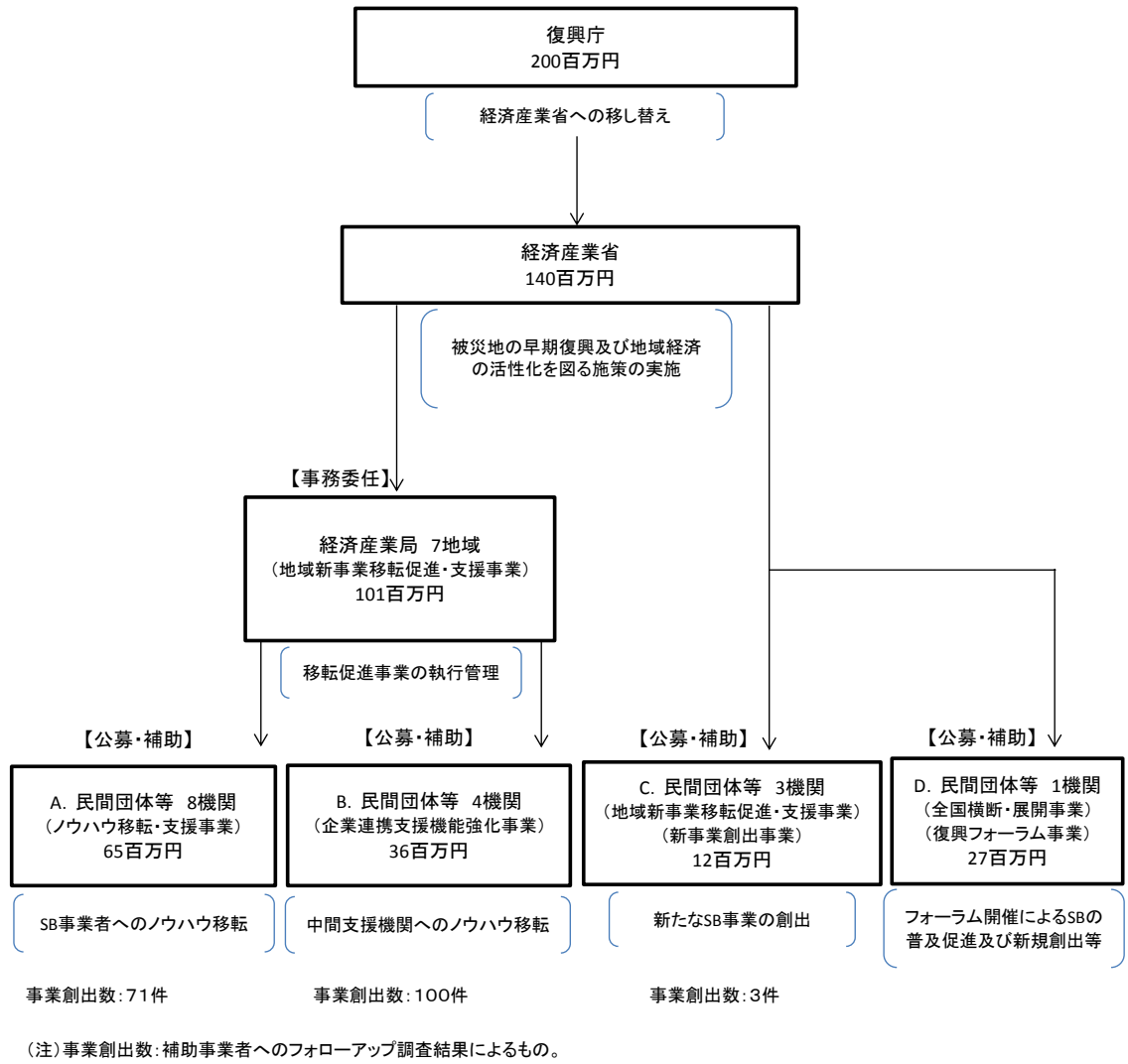


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業 (復興関連事業) ※平成26年度「被災地の社会的課題解決事業支援補助金」		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題の解決と新規事業の創出の手段として期待されるソーシャルビジネス(SB)について、被災地におけるSBの担い手に対し、先進的なSB事業者のノウハウ移転、事業基盤の強化により、被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図る。「ソーシャルビジネス」とは、さまざまな社会的課題(高齢化、環境、子育て等)をビジネスの手法を活用して解決していく事業)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的に活動するSB事業者が、被災地においてSBに取り組む事業者に対して行う事業ノウハウの提供や人材育成等に対する取組及びその内容の事例発表・評価・報告会等を行う取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ②SBの事業活動をコーディネートするノウハウやネットワークを有する中間支援組織(民間団体)等が、自らのノウハウを被災地支援に取り組む中間支援組織に提供する取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ③被災地において新たなSBを創出し、被災地の社会的課題の解決と雇用確保に資する事業者に対して、補助(2/3)を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		修正予算			200	200	200
		繰越し等			-	-	
		計			200	200	200
	執行額			140			
	執行率(%)			70.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	事業創出数		成果実績			174	1,000
			達成度	%		17.40%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助対象件数		活動実績 (当初見込み)	()	()	16	(19)
単位当たりコスト	0.66百万円/創出事業件数		算出根拠	24年度における執行額140百万円/事業創出数174件(実績値)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	76	65	「企業連携支援事業機能強化事業」の平成25年度終了に伴い、「5件、65百万円→0件、0百万円」の減額を行う。また、その減額に伴い、「ノウハウ移転・支援事業」を「7件、71百万円→10件、100百万円」に、「新事業創出事業」を「4件、36百万円→8件、70百万円」に増額し、さらに「復興フォーラム事業」の積算見直しにより「28百万円→30百万円」に修正した。なお、各事業は増額となったものの、各事業(「復興フォーラムを除く。))に占める人件費はそれぞれ3割程度のため、人件費の総額は前年度に比べ減額となる。			
	事業費	124	135				
計	200百万円	200百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成24年度の公募実績は、採択件数16件に対して、72件の公募があり、ニーズのある事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当初の事業計画から事業の進捗が遅れたり、補助対象経費外の経費が含まれていたため、不用額が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度の活動実績は、当初計画していた見込みのとおり採択件数となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>昨年度は、当初の事業計画から事業の進捗が遅れるものが多く(16件中14件)、また、確定検査時に補助事業者が補助対象経費外の経費を計上していたため(16件中1件)、補助金交付決定額との差額が生じた(約27百万円)。本年度は、交付決定に際し、事業計画の妥当性を厳格に確認するとともに、公募説明会や交付決定の手続きの際に補助対象経費の周知を徹底する。</p> <p>また、5年間で1000件を目標としているSB事業創出数については、平成24年度の各補助事業において、ノウハウ移転が71、企業連携支援が100、新事業創出が3、合計174事業を創出した。</p>				
外部有識者の所見					
<p>「事業全体の抜本的改善」 ○支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき。 ○そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 全 体 の 抜 本 的 改 善	<p>行政事業レビューにおいて、①支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき、②そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである、と指摘され、「事業全体の抜本的改善」とのとりまとめ結果となったことを踏まえ、事業内容の改善を行うことが必要である。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 の 改 善	<p>①支援対象とする社会的課題を5テーマに絞ることにより、不特定の産業復興支援・事業者支援ではなく、当該社会的課題を解決するための自立的・持続的なビジネスへの支援であることを明確化し、②支援対象とする地域について、①により明確化された社会的課題を抱え、よりきめ細かな支援が必要な地域に限定・重点化するとともに、③事業の効果を的確に評価するため、事業数に加え、事業による雇用者数、利用者数、売上高等についても新たに目標として設定し、実績把握を行うことにより、事業内容の改善を図ることとしている。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				24新-23	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(注)事業創出数:補助事業者へのフォローアップ調査結果によるもの。

A.一般社団法人SINKa			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	5.1			
委託費	マニュアル作成の委託	0.6			
旅費	アドバイザー、専門家等	2.4			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.6			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.4			
機器等借料	機器等の借料	0.5			
その他事業費	会議費、補助員人件費	0.2			
計		9.8	計		0.0
B.株式会社プロジェクト地域活性／特定非営利活動法人えがおつなげて			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	11.7			
旅費	アドバイザー、専門家等	2.1			
補助員人件費	業務補助員の賃金	0.4			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.3			
その他事業費	謝金、会議費、機器等借料等	0.1			
計		14.6	計		0.0
C.株式会社第一印刷			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	0.8			
旅費	アドバイザー、専門家等	1.4			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.9			
機器等借料	機器等の借料	2.5			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	1.6			
委託費	調査・分析等を委託する経費	0.1			
その他事業費	会議費、会場借料等	0.1			
計		7.4	計		0
D.一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	15.9			
旅費	アドバイザー、専門家等	1.8			
謝金	アドバイザー、専門家等	1.2			
印刷製本費	パンフレット等の作成等	1.1			
会場借料	会場借料	0.5			
機器等借料	機器等借料	0.3			
広告宣伝費	広報活動経費	3.5			
委託費	会場設営の委託等	2.7			
計		27.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)SINKa	にぎわい創出と経済活性化を目的とした定期朝市「軽トラ市」によるSB型復興支援事業	10	公募・選定	-
2	(特活)吉備野工房ちみち	女性や若者による暮らしを創る復興事業	10	公募・選定	-
3	(株)四万十ドラマ	東北しんぶんバックプロジェクト(「四万十川新聞バック」復興バージョン事業)	9	公募・選定	-
4	プラットフォームサービス(株)	南三陸沿岸復興プラットフォームプロジェクト	9	公募・選定	-
5	(特活)日本エコツーリズムセンター	被災地型自然学校運営事業ノウハウ移転による復興支援事業	8	公募・選定	-
6	(特活)市民セクターよこはま /(特活)ワーカーズわくわく/ (株)イータウン	地域活力を生み出す拠点(「小箱ショップ」)を活用した復興集積事業	8	公募・選定	-
7	(株)福市/(特活)遠野山・里・暮らしネットワーク	手仕事による女性復興雇用創出事業	7	公募・選定	-
8	(特活)福祉サポートセンターさわやか愛知	介護保険など制度内外サービスによる新福祉サービス提供事業及び雇用創出支援	4	公募・選定	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロジェクト地域活性/ (特活)えがおつなげて	「企業ファーム」ノウハウ移転による被災地復興促進事業	15	公募・選定	-
2	(特活)銀座ミツバチプロジェクト	都市農村交流型のSB創出ノウハウ支援事業	8	公募・選定	-
3	(公財)京都地域創造基金	被災地における中間支援機能(資金循環機能)強化事業	8	公募・選定	-
4	(特活)フジノミツノ四ノ (特活)ふうどばんく東北 AGAIN	被災地への伴走型支援モデルケース移転事業	5	公募・選定	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	風評被害特産品等の販路再構築事業	7	公募・選定	-
2	(特活)農商工連携サポートセンター	白菜作りによる岩沼塩害農地復興プロジェクト	3	公募・選定	-
3	(一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会	南相馬ソーラー・アグリパークの体験学習マニュアル制作	2	公募・選定	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	フォーラム開催によるSBの普及促進及び新規創出等	27	公募・選定	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					